

小西喜代次議員の反対討論

決議案第1号「2025年国際博覧会の誘致に関する決議」について、反対の立場から討論します。

まず大前提の問題として、私どもは「国際博覧会」の理念そのものに反対しているわけではありません。

一言でいえば、いま大阪・夢州（ゆめしま）で計画されている「国際博覧会」は、「IR＝カジノ」とセットで誘致しようというものです。これには反対です。

いわゆる「夢洲万博」には3つの問題点があります。

1つは、大阪府は万博の基本構想のなかで、「万博会場の隣接地に、カジノを含むIRを誘致する」とし、大阪市のホームページでも「夢洲にIRと万博の両方を誘致し、それらを連動、運命共同体とする」としています。カジノは、刑法で禁じられている賭博であり、「成長戦略のため」と強調していますが、カジノの集客力・消費力が大きいほど、周辺の地域経済は顧客の喪失、売り上げ減少のリスクにさらされます。むしろギャンブル依存性の拡大、不法集団の暗躍の場となり、まともな産業・経済の衰退につながることは明らかです。

なお、「IR」は、総合型リゾート施設であってカジノではない、というのは、詭弁です。世界の例をみても、カジノに集客するために国際会議場やホテルが備えられ、「IR全体がカジノのためにある」という状況です。

2つは、破たん済みの巨大開発をまたぞろ起こそうとしている問題です。人工島・夢州をはじめ「大阪湾ベイエリア開発計画」は、破たんをきたしています。この検証と総括なしに、課題見積もりを重ねても、それは破たんの二の舞になるだけです。「経済成長」のためといいますが、カジノの集客力・

3つは、夢洲での国際博覧会が、巨大な財政負担を大阪府や大阪市に強いる懸念です。

基本構想によれば、会場建設費は1200億円から1300億円、運営費は690億円から740億円、といわれています。さらに会場用地・道路網の整備など関連事業費で730億円ともいわれています。東京五輪同様に事業規模がさらに膨れる可能性もあり、それらが財政負担となって、自治体財政と暮らしを圧迫することになります。

カジノがなくても、多様な文化、食の魅力で、大阪をはじめ関西の観光客は増えています。「読売」の世論調査でも、「万博会場の予定地の近くに、カジノを含む総合型リゾートを誘致」することに対して賛否を問うと、52%の人が「反対」と主張しており、府民の合意形成も図られていません。

国際博覧会のテーマである「いのち輝く未来社会デザイン」は、カジノでは描くことはできません。

よって、大阪に国際博覧会を誘致する決議には、反対するものです。